# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル 上場取引所 東
コード番号 7864 URL http://www.fujiseal.com
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岡崎 成子
問合せ先責任者 (役職名) フジシールインターナショナル本部マネージャー (氏名) 菊池 淳美 TEL 06-6350-3278
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 138,488 | 5.7 | 8,792 | △7.9 | 8,400 | △16.4 | 4,187 | △6.7 |
| 27年3月期 | 131,008 | 8.3 | 9,546 | △0.6 | 10,054 | 0.1 | 4,486 | △17.1 |

(注)包括利益 28年3月期 2,024百万円 (△75.1%) 27年3月期 8,118百万円 (△46.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 147.28 | — | 5.3 | 6.2 | 6.3 |
| 27年3月期 | 158.18 | — | 5.9 | 8.0 | 7.3 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 407百万円 27年3月期 322百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 140,294 | 80,069 | 57.1 | 2,810.84 |
| 27年3月期 | 131,036 | 79,035 | 60.3 | 2,784.30 |

(参考) 自己資本 28年3月期 80,069百万円 27年3月期 79,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 10,853 | △15,149 | 3,140 | 6,632 |
| 27年3月期 | 9,498 | △8,540 | △2,296 | 7,807 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 21.00 | — | 21.00 | 42.00 | 1,196 | 26.6 | 1.6 |
| 28年3月期 | — | 21.00 | — | 21.00 | 42.00 | 1,196 | 28.5 | 1.5 |
| 29年3月期(予想) | — | 22.00 | — | 22.00 | 44.00 | | 21.2 | |

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 140,900 | 1.7 | 10,100 | 14.9 | 10,500 | 25.0 | 5,900 | 40.9 | 207.49 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期 | 30,080,978 株 | 27年3月期 | 30,080,978 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 1,595,133 株 | 27年3月期 | 1,694,733 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 28,435,674 株 | 27年3月期 | 28,364,950 株 |

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 6,127 | 16.9 | 4,595 | 21.1 | 4,573 | 17.3 | 4,344 | 17.2 |
| 27年3月期 | 5,243 | 10.2 | 3,795 | 14.9 | 3,897 | 15.9 | 3,705 | 18.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 152.80 | ― |
| 27年3月期 | 130.65 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 68,003 | 50,393 | 74.1 | 1,769.05 |
| 27年3月期 | 64,545 | 47,379 | 73.4 | 1,669.09 |

(参考) 自己資本 28年3月期 50,393百万円 27年3月期 47,379百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
５．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更） …… 16
（追加情報） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
（開示の省略） …… 24
６．その他 …… 25
（１）役員の異動 …… 25
（２）販売実績 …… 25

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### （１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における業績は、売上高1,384億88百万円（前期比5.7%増）、営業利益87億92百万円（前期比7.9%減）、連結子会社間の資金の貸借取引などに伴う為替差損の計上により経常利益84億円（前期比16.4%減）となりました。また連結子会社Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）の火災事故による操業停止期間中の固定費や製品供給を続けるための外注など生産移管費用及び復旧費用など合計40億98百万円を特別損失に計上し、同火災に伴う受取保険金など合計33億13百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は41億87百万円（前期比6.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは乳業や食品向けを中心に売上が増加し売上高423億94百万円（前期比4.5%増）、タックラベルは酒類や日用品向けが増加し売上高105億87百万円（前期比6.9%増）、ソフトパウチは日用品向けが堅調で96億42百万円（前期比39.4%増）、機械は売上高66億10百万円（前期比9.7%減）、その他は売上高114億49百万円（前期比8.6%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は806億84百万円（前期比7.2%増）、損益面では１月より稼働しております宇部工場の操業費用が増加しましたが、売上高の増加や生産性の向上などにより営業利益90億３百万円（前期比18.2%増）となりました。

（米州）

シュリンクラベルは売上高231億62百万円（前期比17.8%増、現地通貨ベース2.9%増）、その他ラベルは売上高16億54百万円（前期比15.2%増、現地通貨ベース0.7%増）、タックラベルは売上高５億29百万円（前期比383.8%増、現地通貨ベース322.6%増）、ソフトパウチは売上高５億34百万円（前期比603.3%増、現地通貨ベース514.3%増）、機械は売上高30億４百万円（前期比36.0%増、現地通貨ベース18.8%増）となりました。

その結果、米州全体の売上高は288億85百万円（前期比22.9%増、現地通貨ベース7.4%増）、損益面では先行投資による減価償却費の増加などにより営業利益20億54百万円（前期比2.1%減、現地通貨ベース14.5%減）となりました。

（欧州）

シュリンクラベルはポーランドの火災事故の影響により売上高106億27百万円（前期比19.1%減、現地通貨ベース15.4%減）、ソフトパウチは売上高９億24百万円（前期比98.4%増、現地通貨ベース107.3%増）、機械は売上高37億85百万円（前期比4.9%減、現地通貨ベース0.6%減）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は153億36百万円（前期比12.7%減、現地通貨ベース8.8%減）となりました。損益面では営業損失14億94百万円（前期は営業利益７億14百万円）となりました。

（ＰＡＧＯ）

タックラベルはリバイバルプランに取り組むものの、課題の本質的な解決とならず、売上高157億19百万円（前期比5.8%減、現地通貨ベース1.6%減）、損益面では営業損失９億33百万円（前期は営業損失８億１百万円）となりました。

（アセアン）

シュリンクラベルの販売が増加し売上高20億52百万円（前期比18.9%増）、損益面では売上高の増加などにより営業利益25百万円（前期は営業損失99百万円）となりました。なお、当期よりセグメント区分を変更しており、前年同期数値を当期ベースに組替えております。

（次期の見通し）

平成29年３月期の連結業績（通期）予想につきましては、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチの拡販や円高による為替換算の影響などにより、連結売上高は前期比1.7％増の1,409億円を見込んでおります。

損益面では、Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）の復旧に伴い、営業利益101億円（前期比14.9％増）、経常利益105億円（前期比25.0％増）、当期純利益59億円（前期比40.9％増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平成28年３月期 | 平成29年３月期（予想） | 前期比（％） | 平成28年３月期 | 平成29年３月期（予想） | 前期比（％） |
| 日本 | 80,684 | 83,700 | 103.7 | 9,003 | 9,000 | 100.0 |
| 米州 | 28,885 | 28,650 | 99.2 | 2,054 | 2,150 | 104.6 |
| 欧州 | 15,336 | 16,250 | 106.0 | △1,494 | △300 | － |
| ＰＡＧＯ | 15,719 | 13,300 | 84.6 | △933 | △900 | － |
| アセアン | 2,052 | 2,850 | 138.8 | 25 | 150 | 583.7 |
| 消去又は全社 | △4,190 | △3,850 | － | 137 | － | － |
| 連結合計 | 138,488 | 140,900 | 101.7 | 8,792 | 10,100 | 114.9 |

（注）上記業績予想の算定における為替換算レートは、１米ドル＝110円、１ユーロ＝125円であります（平成28年３月期は、１米ドル＝121.10円、１ユーロ＝134.31円）。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における総資産は1,402億94百万円となり、前連結会計年度末と比較し92億58百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金（電子記録債権含む）が28億48百万円増加したこと及び有形固定資産が67億２百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は602億25百万円で、前連結会計年度末と比べ82億24百万円の増加となりました。これは、短期借入金が61億44百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加29億91百万円及び為替換算調整勘定の減少18億67百万円などにより前連結会計年度末と比べ10億33百万円増加し800億69百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億74百万円減少し66億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、108億53百万円の収入（前連結会計年度は94億98百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益76億15百万円を計上し、減価償却費72億22百万円及び保険金の受取額32億63百万円などによる収入と売上債権の増加額35億14百万円、法人税等の支払額（又は還付額）38億27百万円及び火災事故による支払額37億72百万円などの支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、151億49百万円の支出（前連結会計年度は85億40百万円の支出）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出147億６百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億40百万円の収入（前連結会計年度は22億96百万円の支出）となりました。これは、借入金の増加額42億98百万円及び配当金の支払額11億96百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第54期<br>平成24年３月期 | 第55期<br>平成25年３月期 | 第56期<br>平成26年３月期 | 第57期<br>平成27年３月期 | 第58期<br>平成28年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（％） | 63.0 | 58.1 | 60.4 | 60.3 | 57.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 57.3 | 66.0 | 83.5 | 72.4 | 81.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.6 | 1.4 | 1.4 | 1.4 | 1.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 91.6 | 162.7 | 151.2 | 136.6 | 74.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開拓、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20％を目標に掲げております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やＭ＆Ａのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

平成28年３月期における期末配当金につきましては、当初予想どおり１株当たり21円とする予定であります。これにより中間配当金（１株当たり21円）を加えました平成28年３月期の年間配当金は１株当たり42円となり、連結配当性向は28.5％となります。なお、本件は、平成28年５月19日開催予定の期末決算に関する取締役会で正式決定される予定であります。

また、平成29年３月期につきましては、上記の基本方針に基づき、１株当たり年間配当金を44円とさせていただく予定であります。これによる平成29年３月期予想連結配当性向は21.2％となる見込みであります。

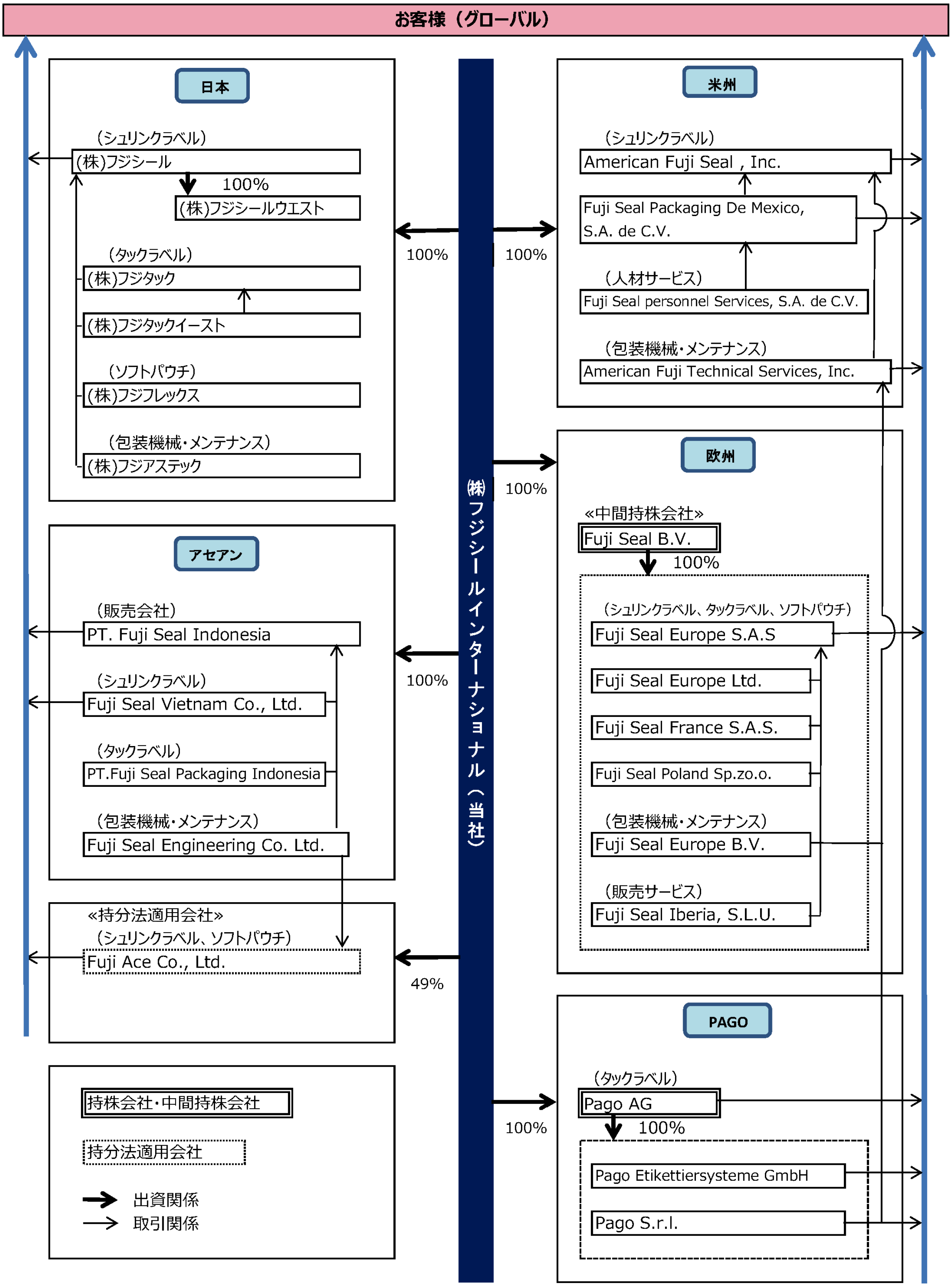
## ２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社24社及び関連会社１社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当連結会計年度において連結子会社である株式会社フジシールサウスイーストアジアは、平成27年４月１日付で連結子会社である株式会社フジシールに吸収合併されております。

また、PT.Fuji Seal Packaging Indonesia（インドネシア）、Fuji Seal Engineering Co.Ltd（タイ）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、当社グループの関係会社は子会社が２社増加、１社減少しております。

［事業の系統図］



## ３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなこころで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することでお客様に一番に指名され続けるパートナーになることを経営の基本方針とし、お客様から信頼され、従業員が誇りを持ち、将来にわたり成長し続ける企業であり続けることで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を安定的に向上させていくことを経営の目標としており、経営指標としては2017年度の連結売上高1,500億円、営業利益率９％を目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

・変化するお客様への適応力を強化し、ビジネス拡大を目指す。
・たゆまない成長の基盤づくり。
　－ものづくり力
　－開発力
　－人財力
　－リスクマネジメント力
　－財務力

（４）会社の対処すべき課題

当社グループが多様化する経済情勢や加速する市場やお客様の変化のスピードにいち早く適応することが、グローバルな成長をし続けるためには、ますます重要になってきているものと認識しております。

－変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築する。
－お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。
　同時に明日の課題の開発ができる体制を強化する。
－グループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成。
－市場の変化、自然災害等々増加するリスクを常に意識し、変化に適合するリスクマネジメントを行う。
－更なる成長を牽引するお客様視点での戦略投資をし続けるため、財務体制の強化とグローバル資金の有効活用及び管理の強化を推進する。
－透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行う仕組みとしてのコーポレート・ガバナンスの強化及び株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホールダーとの適切な協働に努めていく。

## ４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## ５．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,908,628 | 7,747,042 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,465,399 | 32,533,902 |
| 電子記録債権 | 3,861,445 | 4,641,150 |
| 商品及び製品 | 7,394,086 | 6,926,618 |
| 仕掛品 | 2,639,976 | 2,758,051 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,270,927 | 6,022,718 |
| 繰延税金資産 | 960,080 | 1,004,032 |
| その他 | 4,666,330 | 5,028,492 |
| 貸倒引当金 | △115,085 | △172,618 |
| 流動資産合計 | 64,051,789 | 66,489,392 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 32,112,094 | 37,084,811 |
| 減価償却累計額 | △13,934,336 | △14,757,600 |
| 建物及び構築物（純額） | 18,177,757 | 22,327,211 |
| 機械装置及び運搬具 | 77,351,239 | 79,302,025 |
| 減価償却累計額 | △52,226,397 | △51,458,082 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 25,124,841 | 27,843,943 |
| 土地 | 7,069,528 | 6,969,680 |
| リース資産 | 527,517 | 499,244 |
| 減価償却累計額 | △229,946 | △227,406 |
| リース資産（純額） | 297,571 | 271,838 |
| 建設仮勘定 | 4,699,301 | 4,273,209 |
| その他 | 5,086,216 | 5,569,574 |
| 減価償却累計額 | △4,203,251 | △4,301,194 |
| その他（純額） | 882,965 | 1,268,380 |
| 有形固定資産合計 | 56,251,965 | 62,954,262 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 78,919 | 47,242 |
| その他 | 1,476,417 | 1,598,970 |
| 無形固定資産合計 | 1,555,337 | 1,646,213 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※ 6,719,660 | ※ 6,186,710 |
| 退職給付に係る資産 | 1,128,174 | 1,463,721 |
| 繰延税金資産 | 727,920 | 949,409 |
| その他 | 678,467 | 681,611 |
| 貸倒引当金 | △77,266 | △76,902 |
| 投資その他の資産合計 | 9,176,957 | 9,204,550 |
| 固定資産合計 | 66,984,260 | 73,805,026 |
| 資産合計 | 131,036,050 | 140,294,418 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,468,801 | 15,685,658 |
| 電子記録債務 | 5,366,230 | 5,418,288 |
| 短期借入金 | 4,130,139 | 10,275,034 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,260,000 | 1,480,000 |
| リース債務 | 70,448 | 60,219 |
| 未払金 | 4,429,816 | 4,691,881 |
| 未払法人税等 | 1,575,478 | 1,123,903 |
| 賞与引当金 | 1,120,087 | 1,230,232 |
| その他 | 5,995,523 | 7,135,203 |
| 流動負債合計 | 38,416,525 | 47,100,420 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 長期借入金 | 2,230,000 | 1,050,000 |
| リース債務 | 168,654 | 147,033 |
| 繰延税金負債 | 2,701,523 | 3,091,254 |
| 退職給付に係る負債 | 3,125,420 | 3,664,077 |
| その他 | 358,178 | 172,360 |
| 固定負債合計 | 13,583,776 | 13,124,725 |
| 負債合計 | 52,000,301 | 60,225,146 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,990,186 | 5,990,186 |
| 資本剰余金 | 6,233,090 | 6,302,089 |
| 利益剰余金 | 60,575,272 | 63,566,726 |
| 自己株式 | △3,301,159 | △3,164,581 |
| 株主資本合計 | 69,497,389 | 72,694,420 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,136,681 | 795,619 |
| 繰延ヘッジ損益 | △12,977 | 3,027 |
| 為替換算調整勘定 | 9,651,838 | 7,784,490 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,237,182 | △1,208,287 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,538,359 | 7,374,850 |
| 純資産合計 | 79,035,748 | 80,069,271 |
| 負債純資産合計 | 131,036,050 | 140,294,418 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 131,008,203 | 138,488,343 |
| 売上原価 | ※2 104,865,249 | ※2 112,590,181 |
| 売上総利益 | 26,142,953 | 25,898,162 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2 16,596,226 | ※1,※2 17,105,421 |
| 営業利益 | 9,546,727 | 8,792,740 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 33,278 | 70,407 |
| 受取配当金 | 36,518 | 36,903 |
| 持分法による投資利益 | 322,840 | 407,188 |
| 廃棄物リサイクル収入 | 55,076 | 54,285 |
| その他 | 219,777 | 99,041 |
| 営業外収益合計 | 667,491 | 667,826 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64,225 | 151,394 |
| 為替差損 | 15,805 | 876,075 |
| その他 | 79,477 | 32,181 |
| 営業外費用合計 | 159,508 | 1,059,651 |
| 経常利益 | 10,054,710 | 8,400,915 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 20,276 | ※3 172,089 |
| 受取保険金 | ※7 2,181,400 | ※7 3,141,260 |
| 特別利益合計 | 2,201,676 | 3,313,349 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※4,※5 533,616 | ※4,※5 202,393 |
| 組織再編費用 | ※6 1,633,911 | ※6 181,624 |
| 火災事故による損失額 | ※8 2,181,400 | ※8 3,714,325 |
| その他 | 169,446 | － |
| 特別損失合計 | 4,518,374 | 4,098,343 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,738,012 | 7,615,921 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,472,754 | 3,111,501 |
| 法人税等調整額 | △221,601 | 316,550 |
| 法人税等合計 | 3,251,152 | 3,428,051 |
| 当期純利益 | 4,486,859 | 4,187,869 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,486,859 | 4,187,869 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 4,486,859 | 4,187,869 |
| その他の包括利益 | | |
| 　その他有価証券評価差額金 | 600,930 | △341,061 |
| 　繰延ヘッジ損益 | △12,977 | 16,005 |
| 　為替換算調整勘定 | 3,563,084 | △1,328,184 |
| 　持分法適用会社に対する持分相当額 | 508,484 | △539,163 |
| 　退職給付に係る調整額 | △1,027,943 | 28,895 |
| 　その他の包括利益合計 | 3,631,577 | △2,163,508 |
| 包括利益 | 8,118,437 | 2,024,361 |
| （内訳） | | |
| 　親会社株主に係る包括利益 | 8,118,437 | 2,024,361 |
| 　非支配株主に係る包括利益 | － | － |

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,990,186 | 6,233,090 | 57,328,749 | △3,380,418 | 66,171,607 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △15,415 | | △15,415 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,990,186 | 6,233,090 | 57,313,333 | △3,380,418 | 66,156,191 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,224,920 | | △1,224,920 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,486,859 | | 4,486,859 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,343 | △1,343 |
| 自己株式の処分 | | | | 80,602 | 80,602 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 3,261,939 | 79,258 | 3,341,197 |
| 当期末残高 | 5,990,186 | 6,233,090 | 60,575,272 | △3,301,159 | 69,497,389 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 535,750 | － | 5,580,269 | △209,238 | 5,906,781 | 72,078,389 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △15,415 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 535,750 | － | 5,580,269 | △209,238 | 5,906,781 | 72,062,973 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,224,920 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 4,486,859 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,343 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 80,602 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 600,930 | △12,977 | 4,071,568 | △1,027,943 | 3,631,577 | 3,631,577 |
| 当期変動額合計 | 600,930 | △12,977 | 4,071,568 | △1,027,943 | 3,631,577 | 6,972,775 |
| 当期末残高 | 1,136,681 | △12,977 | 9,651,838 | △1,237,182 | 9,538,359 | 79,035,748 |

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,990,186 | 6,233,090 | 60,575,272 | △3,301,159 | 69,497,389 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | － |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,990,186 | 6,233,090 | 60,575,272 | △3,301,159 | 69,497,389 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,196,416 | | △1,196,416 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,187,869 | | 4,187,869 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,521 | △1,521 |
| 自己株式の処分 | | 68,999 | | 138,100 | 207,099 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 68,999 | 2,991,453 | 136,578 | 3,197,031 |
| 当期末残高 | 5,990,186 | 6,302,089 | 63,566,726 | △3,164,581 | 72,694,420 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 1,136,681 | △12,977 | 9,651,838 | △1,237,182 | 9,538,359 | 79,035,748 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | － |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,136,681 | △12,977 | 9,651,838 | △1,237,182 | 9,538,359 | 79,035,748 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,196,416 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 4,187,869 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,521 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 207,099 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △341,061 | 16,005 | △1,867,347 | 28,895 | △2,163,508 | △2,163,508 |
| 当期変動額合計 | △341,061 | 16,005 | △1,867,347 | 28,895 | △2,163,508 | 1,033,522 |
| 当期末残高 | 795,619 | 3,027 | 7,784,490 | △1,208,287 | 7,374,850 | 80,069,271 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,738,012 | 7,615,921 |
| 減価償却費 | 6,305,487 | 7,222,901 |
| 組織再編費用 | 1,633,911 | 181,624 |
| 受取保険金 | △2,181,400 | △3,141,260 |
| 火災事故による損失額 | 2,181,400 | 3,714,325 |
| のれん償却額 | 29,950 | 32,651 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 13,074 | 65,931 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 127,440 | 111,663 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 120,489 | 295,174 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △322,840 | △407,188 |
| 固定資産売却益 | △20,276 | △172,089 |
| 固定資産除売却損 | 533,616 | 202,393 |
| 受取利息及び受取配当金 | △69,796 | △107,310 |
| 支払利息 | 64,225 | 151,394 |
| 為替差損益（△は益） | 6,351 | 477,351 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △2,472,139 | △3,514,976 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △1,915,535 | 239,597 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 1,447,915 | 1,441,511 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 1,373,179 | △209,030 |
| その他 | △1,465,256 | 1,030,403 |
| 小計 | 13,127,809 | 15,230,989 |
| 利息及び配当金の受取額 | 70,970 | 106,894 |
| 利息の支払額 | △69,538 | △146,666 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △3,630,944 | △3,827,994 |
| 火災事故による支払額 | － | △3,772,783 |
| 保険金の受取額 | － | 3,263,212 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,498,296 | 10,853,651 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,614,390 | △14,706,639 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 548,710 | 217,694 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △603,030 | △456,986 |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 5,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △25,262 | △134,115 |
| 貸付けによる支出 | △22,971 | △34,380 |
| 貸付金の回収による収入 | 185,322 | 31,401 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △21,423 | △47,894 |
| その他 | 12,196 | △23,442 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,540,849 | △15,149,362 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 253,986 | 5,258,065 |
| 長期借入れによる収入 | － | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,339,955 | △1,260,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,343 | △1,521 |
| 自己株式の処分による収入 | 80,602 | 113,053 |
| リース債務の返済による支出 | △64,463 | △72,867 |
| 配当金の支払額 | △1,224,920 | △1,196,416 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,296,093 | 3,140,313 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 60,585 | △19,036 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,278,061 | △1,174,434 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,085,370 | 7,807,308 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 7,807,308 | ※ 6,632,874 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　24社

連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール／株式会社フジタック／株式会社フジアステック／株式会社フジフレックス／
株式会社フジタックイースト／株式会社フジシールウエスト

(米州)

American Fuji Seal,Inc.／American Fuji Technical Services,Inc.／
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.／Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V.／Fuji Seal Europe S.A.S.／Fuji Seal Europe Ltd.／Fuji Seal France S.A.S.／
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.／Fuji Seal Europe B.V.／Fuji Seal Iberia S.L.U.

(ＰＡＧＯ)

Pago AG／Pago Etikettiersysteme GmbH／Pago S.r.l.

(アセアン)

PT.Fuji Seal Indonesia／Fuji Seal Vietnam Co.,Ltd.／PT.Fuji Seal Packaging Indonesia／
Fuji Seal Engineering Co.Ltd

当連結会計年度において、PT.Fuji Seal Packaging Indonesia、Fuji Seal Engineering Co.Ltdを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社フジシールサウスイーストアジアは、平成27年４月１日付で連結子会社である株式会社フジシールに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、連結子会社が２社増加、１社減少しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　1社

関連会社の名称　Fuji Ace Co.,Ltd.

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

(米州)

American Fuji Seal,Inc.／American Fuji Technical Services,Inc.／
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.／Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V.／Fuji Seal Europe S.A.S.／Fuji Seal Europe Ltd.／Fuji Seal France S.A.S.／
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.／Fuji Seal Europe B.V.／Fuji Seal Iberia S.L.U.

(ＰＡＧＯ)

Pago AG／Pago Etikettiersysteme GmbH／Pago S.r.l.

(アセアン)

PT.Fuji Seal Indonesia／Fuji Seal Vietnam Co.,Ltd.／PT.Fuji Seal Packaging Indonesia／
Fuji Seal Engineering Co.Ltd

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．たな卸資産

製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | ２～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | ２～15年 |

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ．長期前払費用

均等償却によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（５）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

（６）重要なヘッジ会計の方法
イ．ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
ハ．ヘッジ方針
金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。
ニ．ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

（７）のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

（８）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から１年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（９）その他連結財務諸表作成のための重要な事項
イ．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ロ．連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。
企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。
なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)
(株式付与ＥＳＯＰ信託)
当連結会計年度末において、株式付与ＥＳＯＰ信託は終了しております。

（連結貸借対照表関係）

※　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 3,662,730千円 | 3,531,108千円 |

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 給与手当 | 6,478,247千円 | 6,508,532千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 440,507 | 512,485 |
| 荷造運賃 | 2,364,815 | 2,565,502 |
| 貸倒引当金繰入額 | △148,696 | 78,973 |

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度22.0％、当連結会計年度23.2％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度78.0％、当連結会計年度76.8％であります。

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| 前連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|
| 2,469,211千円 | 2,343,395千円 |

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 15,340千円 | 55,818千円 |
| 土地 | － | 116,070 |
| その他 | 4,936 | 201 |
| 計 | 20,276千円 | 172,089千円 |

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 5,241千円 | 74,358千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 58,659 | 81,675 |
| ソフトウェア | 390,436 | 18 |
| その他 | 38,622 | 908 |
| 計 | 492,960千円 | 156,961千円 |

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 18,355千円 | －千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,557 | 45,432 |
| 土地 | 7,544 | － |
| その他 | 12,197 | － |
| 計 | 40,655千円 | 45,432千円 |

※６　組織再編費用

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

主に、ＰＡＧＯセグメントの収益力改善を目的とした欧州における、タックラベル生産体制の再構築を進めるためのリバイバルプランに係る費用1,525,401千円であります。その内訳は、減損損失760,263千円（建物425,653千円、機械334,609千円）早期退職費用625,250千円、固定資産除却損(機械)37,493千円及びその他の再編諸費用102,393千円であります。

なお、組織再編費用のうち、減損損失に係るものは、以下のとおりであります。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---|---|---|
| Pago AG(スイス/グラブス) | タックラベル生産設備等 | 建物及び機械装置 |
| Pago Etikettiersysteme GmbH<br>(ドイツ/アイヒタール) | タックラベル生産設備 | 機械装置 |

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行なっている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、組織再編に伴う事業体制の変更により遊休となった事業設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

主に、ＰＡＧＯセグメントの収益力改善を目的とした欧州における、タックラベル生産体制の再構築を進めるためのリバイバルプランに係る費用181,624千円であります。その内訳は、早期退職費用92,836千円、設備移設費用83,765千円及びその他の再編諸費用5,021千円であります。

※７　受取保険金

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）のシュリンクラベル生産設備の火災事故に対する受取保険金であります。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）のシュリンクラベル生産設備の火災事故に対する受取保険金であります。

※８　火災事故による損失額

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）の火災事故により焼損したシュリンクラベル生産設備などの損失額であります。

その内訳は、建物・機械装置等1,819,145千円、たな卸資産67,293千円及びその他の復旧費用294,960千円であります。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド）の火災事故による操業停止期間中の固定費等や生産移管費用2,747,409千円及び復旧等にかかる費用966,916千円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 30,080,978 | － | － | 30,080,978 |
| 合計 | 30,080,978 | － | － | 30,080,978 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,736,743 | 390 | 42,400 | 1,694,733 |
| 合計 | 1,736,743 | 390 | 42,400 | 1,694,733 |

（注）１．普通株式の増加株式数390株は、単元未満株式の買取による増加であります。
２．当連結会計年度末の自己株数には、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式100,000株を含めております。
３．普通株式の減少株式数42,400株は、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口）から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。
４．自己株式数については、従業員持株ＥＳＯＰ信託口及び株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、両信託口が所有する当社株式数（自己株式）は当連結会計年度期首において142,400株、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式数（自己株式）は当連結会計年度末において100,000株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年５月21日取締役会（注１） | 普通株式 | 626,705 | 22 | 平成26年３月31日 | 平成26年６月５日 |
| 平成26年11月６日取締役会（注２） | 普通株式 | 598,214 | 21 | 平成26年９月30日 | 平成26年12月１日 |

（注）１．「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年３月31日現在で従業員持株ＥＳＯＰ信託口及び株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式（自己株式）142,400株に対する配当金3,132千円を含んでおります。
２．「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年９月30日現在で従業員持株ＥＳＯＰ信託口及び株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式（自己株式）120,200株に対する配当金2,524千円を含んでおります。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年５月19日取締役会 | 普通株式 | 598,211 | 利益剰余金 | 21 | 平成27年３月31日 | 平成27年６月２日 |

（注）「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年３月31日現在で株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式（自己株式）100,000株に対する配当金2,100千円を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 30,080,978 | － | － | 30,080,978 |
| 合計 | 30,080,978 | － | － | 30,080,978 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,694,733 | 400 | 100,000 | 1,595,133 |
| 合計 | 1,694,733 | 400 | 100,000 | 1,595,133 |

（注）１．普通株式の増加株式数400株は、単元未満株式の買取による増加であります。
　　　２．普通株式の減少株式数100,000株は、当連結会計年度において株式付与ＥＳＯＰ信託が終了したことに伴い、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（株式付与ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式を売却したことによるものであります。
　　　３．自己株式数については、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式数（自己株式）は当連結会計年度期首において100,000株、当連結会計年度末において０株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年５月19日取締役会（注１） | 普通株式 | 598,211 | 21 | 平成27年３月31日 | 平成27年６月２日 |
| 平成27年11月10日取締役会（注２） | 普通株式 | 598,205 | 21 | 平成27年９月30日 | 平成27年12月１日 |

（注）１．「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年３月31日現在で株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式（自己株式）100,000株に対する配当金2,100千円を含んでおります。
　　　２．「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年９月30日現在で株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式（自己株式）31,900株に対する配当金669千円を含んでおります。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年５月19日取締役会（予定） | 普通株式 | 598,202 | 利益剰余金 | 21 | 平成28年３月31日 | 平成28年６月３日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 7,908,628千円 | 7,747,042千円 |
| 当座借越 | △101,319 | △1,114,168 |
| 現金及び現金同等物 | 7,807,308 | 6,632,874 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「米州」、「欧州」、「ＰＡＧＯ」及び「アセアン」の５つで報告セグメントを構成しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社フジシールサウスイーストアジアがアセアンの生産体制の確立、営業メンバーの現地化を経て、設立当初の主目的を達成したことに伴い、当社の連結子会社である株式会社フジシールに吸収合併されたため、当連結会計年度より株式会社フジシールサウスイーストアジアの事業を「アセアン」から「日本」にセグメント区分の見直しをしております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額（注２） | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | ＰＡＧＯ | アセアン | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 73,605,302 | 23,467,362 | 15,651,085 | 16,558,343 | 1,726,109 | 131,008,203 | － | 131,008,203 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,647,448 | 31,187 | 1,925,533 | 131,834 | 291 | 3,736,295 | △3,736,295 | － |
| 計 | 75,252,750 | 23,498,549 | 17,576,619 | 16,690,177 | 1,726,401 | 134,744,498 | △3,736,295 | 131,008,203 |
| セグメント利益又は損失（△） | 7,616,277 | 2,098,270 | 714,190 | △801,782 | △99,903 | 9,527,052 | 19,674 | 9,546,727 |
| セグメント資産 | 102,158,273 | 30,126,030 | 18,804,900 | 16,781,313 | 2,860,574 | 170,731,093 | △39,695,042 | 131,036,050 |
| セグメント負債 | 36,947,375 | 6,782,812 | 4,810,582 | 4,623,217 | 1,305,469 | 54,469,458 | △2,469,156 | 52,000,301 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,583,429 | 1,642,511 | 1,132,785 | 832,568 | 126,702 | 6,317,996 | △12,508 | 6,305,487 |
| のれんの償却額 | － | － | － | 29,950 | － | 29,950 | － | 29,950 |
| 持分法適用会社への投資額 | 3,662,730 | － | － | － | － | 3,662,730 | － | 3,662,730 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,417,405 | 3,420,454 | 1,654,450 | 464,677 | 369,893 | 10,326,882 | － | 10,326,882 |

（注）１．日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。
米州：アメリカ、メキシコ
欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド
ＰＡＧＯ：スイス、ドイツ、イタリア
アセアン：インドネシア、ベトナム
２．調整額は以下のとおりであります。
（１）セグメント利益の調整額19,674千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
（２）セグメント資産の調整額△39,695,042千円は、主にセグメント間の債権及び投資と資本の相殺消去であります。
（３）セグメント負債の調整額△2,469,156千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
（４）減価償却費の調整額△12,508千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額（注２） | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | ＰＡＧＯ | アセアン | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 79,183,130 | 28,565,596 | 13,300,641 | 15,386,199 | 2,052,775 | 138,488,343 | － | 138,488,343 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,501,004 | 319,616 | 2,036,293 | 333,513 | 40 | 4,190,467 | △4,190,467 | － |
| 計 | 80,684,135 | 28,885,212 | 15,336,934 | 15,719,713 | 2,052,815 | 142,678,811 | △4,190,467 | 138,488,343 |
| セグメント利益又は損失（△） | 9,003,337 | 2,054,800 | △1,494,974 | △933,419 | 25,696 | 8,655,440 | 137,299 | 8,792,740 |
| セグメント資産 | 108,748,560 | 31,379,063 | 21,718,626 | 16,719,870 | 3,336,369 | 181,902,490 | △41,608,072 | 140,294,418 |
| セグメント負債 | 38,900,169 | 6,840,216 | 12,567,527 | 4,237,403 | 1,310,608 | 63,855,924 | △3,630,777 | 60,225,146 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,886,278 | 2,517,107 | 879,158 | 784,347 | 174,699 | 7,241,592 | △18,691 | 7,222,901 |
| のれんの償却額 | － | － | － | 32,651 | － | 32,651 | － | 32,651 |
| 持分法適用会社への投資額 | 3,531,108 | － | － | － | － | 3,531,108 | － | 3,531,108 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 8,585,411 | 2,000,849 | 3,379,530 | 1,946,531 | 111,155 | 16,023,478 | △167,221 | 15,856,257 |

（注）１．日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。
米州：アメリカ、メキシコ
欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド
ＰＡＧＯ：スイス、ドイツ、イタリア
アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ
２．調整額は以下のとおりであります。
（１）セグメント利益の調整額137,299千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない損益の調整であります。
（２）セグメント資産の調整額△41,608,072千円は、主にセグメント間の債権及び投資と資本の相殺消去であります。
（３）セグメント負債の調整額△3,630.777千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
（４）減価償却費の調整額△18,691千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
（５）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に未実現利益の消去であります。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　2,784.30円<br>１株当たり当期純利益金額　158.18円<br><br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | １株当たり純資産額　2,810.84円<br>１株当たり当期純利益金額　147.28円<br><br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 4,486,859 | 4,187,869 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円） | 4,486,859 | 4,187,869 |
| 期中平均株式数（株） | 28,364,950 | 28,435,674 |

（注）「１株当たり純資産額」及び「１株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口及び株式付与ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口及び株式付与ＥＳＯＰ信託口）が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 従業員持株ＥＳＯＰ信託口 | 連結会計年度末株式数 | － | － |
| | 期中平均株式数 | 21,547 | － |
| 株式付与ＥＳＯＰ信託口 | 連結会計年度末株式数 | 100,000 | － |
| | 期中平均株式数 | 100,000 | 50,314 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、投資判断に有用な情報として、決算短信における開示の必要性がないと判断したため開示を省略しております。

## ６．その他

### （１）役員の異動

該当事項はありません。

### （２）販売実績

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

| セグメントの名称 | | 当連結会計期間<br>（自　平成27年４月１日<br>至　平成28年３月31日） | 前期比（%） |
|---|---|---|---|
| 日　本 | シュリンクラベル | 42,394,521 | 104.5 |
| | タックラベル | 10,587,450 | 106.9 |
| | ソフトパウチ | 9,642,377 | 139.4 |
| | 機械 | 6,610,470 | 90.3 |
| | その他 | 11,449,315 | 108.6 |
| | 日本合計 | 80,684,135 | 107.2 |
| 米　州 | シュリンクラベル | 23,162,143 | 117.8 |
| | その他ラベル | 1,654,589 | 115.2 |
| | タックラベル | 529,776 | 483.8 |
| | ソフトパウチ | 534,172 | 703.3 |
| | 機械 | 3,004,531 | 136.0 |
| | 米州合計 | 28,885,212 | 122.9 |
| 欧　州 | シュリンクラベル | 10,627,833 | 80.9 |
| | ソフトパウチ | 924,069 | 198.4 |
| | 機械 | 3,785,031 | 95.1 |
| | 欧州合計 | 15,336,934 | 87.3 |
| ＰＡＧＯ | タックラベル | 15,719,713 | 94.2 |
| | ＰＡＧＯ合計 | 15,719,713 | 94.2 |
| アセアン | シュリンクラベル他 | 2,052,815 | 118.9 |
| | アセアン合計 | 2,052,815 | 118.9 |
| セグメント間取引消去 | | △4,190,467 | － |
| 合計 | | 138,488,343 | 105.7 |

（注）１．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．21ページ（セグメント情報等）の記載のとおり、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

以　上